

地方公会計制度（統一的な基準）に基づく 広島県の財務書類について （平成29年度決算ベース）

平成30年11月19日
財 政 課

1 要 旨

より分かりやすい財務情報を提供することで、県民への説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図る観点から、企業会計の考え方を活用した地方公会計制度（基準モデル）に基づく財務書類を、平成24年度（平成23年度決算ベース）から作成してきた。

総務省が全地方公共団体に対し、平成29年度までに、複式簿記・発生主義会計に基づく「統一的な基準」によって財務書類を作成するよう要請したことを受け、本県では、昨年度からこの基準に基づいて財務書類を作成しており、この度、平成29年度決算ベースの財務書類を作成した。

2 財務書類の概要

（1）対象範囲

- ・ 一般会計等（普通会計） 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計
- ・ 全体会計 一般会計等及び地方公営事業会計
- ・ 連結会計 全体会計及び連結対象団体（地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等（25%以上出資法人））

（2）財務書類の構成

国が示す作成基準に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表により構成

区 分	内 容
貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、「バランスシート」とも呼ばれるもの。資産合計と負債・純資産合計が一致する。
行政コスト計算書	一年間の県の行政活動における業績、すなわち費用・収益の取引高を明らかにするもので、行政サービスに要した費用（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入（使用料・手数料等）等の収益を表したもの。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、一年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したもの。
資金収支計算書	一年間の現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して現金の流れを示すもので、「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれるもの。財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを表している。

3 これまでの作成状況

年 度	内 容
平成 17 年度～	県出資法人を含む連結バランスシート（総務省試案）を公表
平成 21 年度～	新公会計制度導入による「総務省方式改訂モデル」により作成した前年度決算の財務書類（4 表）の作成，公表
平成 24 年度～	新公会計制度の「基準モデル」に作成基準を変更し，全ての個々の取引について発生主義に基づき作成した前年度決算の財務書類（4 表）の作成，公表
平成 29 年度～	「統一的な基準」に基づき作成した前年度決算の財務書類（4 表）の作成，公表

4 他の都道府県の作成状況

平成 30 年 3 月 31 日時点で，本県を含む 41 都道府県が，「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成している。

作成状況	都道府県数
作成済み	41（87.2%）
作成中	5（10.6%）
未着手	1（2.1%）
合計	47（100.0%）

※「%」表示については，端数を四捨五入しているため，合計が一致しない。

～ 年度末時点における資産や負債などのストック情報を明らかにするもの ～

- ◆ 資産は、3兆2,889億円となっており、そのうち、土地や建物等の固定資産が約96%を、資金等の流動資産が約4%を占めています。
- ◆ 将来世代の負担となる負債は、2兆6,130億円となっており、そのうち、地方債等が約89%を占めています。
- ◆ これまでの世代の負担による現在の純資産は、6,759億円となっています。

どれくらいの資産を保有しているか？

資産の部	金額 (億円)	割合
1 固定資産	31,674	96.3%
(1) 事業用資産	9,153	27.8%
(2) インフラ資産	17,083	51.9%
(3) 投資その他の資産	5,227	15.9%
(投資及び出資金)	(1,723)	(5.2%)
(長期延滞債権)	(53)	(0.2%)
(貸付金)	(431)	(1.3%)
(基金)	(3,002)	(9.1%)
(その他)	(18)	(0.1%)
(4) その他の固定資産	212	0.6%
2 流動資産	1,214	3.7%
(1) 現金預金	181	0.5%
(2) 未収金	24	0.1%
(3) 基金	816	2.5%
(4) その他	194	0.6%
資産合計	32,889	100.0%

1 固定資産

- (1) 事業用資産
売却可能とされ、将来の資金流入をもたらすもの
※ 庁舎、県営住宅など
- (2) インフラ資産
売却できないが、将来の行政サービス提供能力を有するもの
※ 道路、橋梁、ダムなど
- (3) 投資その他の資産
 - 投資及び出資金
高速道路整備に係る出資など
 - 長期延滞債権
税等未収金の内、28年度以前発生分
 - 貸付金
高速道路整備、中小企業支援に関するものなど
 - 基金（1年以上保有する見込みのもの。）
減債基金、地域医療介護総合確保基金など

2 流動資産

- (1) 現金預金
歳計現金及び歳計外現金
- (2) 未収金
税等の未収金の内、29年度に発生したもの
- (3) 基金（1年未満に取り崩す見込みがあるもの。）
財政調整基金など

【参考】有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表したもの。

H28	H29	差
57.2%	58.8%	+1.6%

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

負債の状況（将来世代の負担）は？

負債の部	金額 (億円)	割合
1 固定負債	23,432	89.7%
(1) 地方債（長期）	20,922	80.1%
(2) 退職手当引当金	2,496	9.6%
(3) 損失補償等引当金	14	0.1%
2 流動負債	2,697	10.3%
(1) 地方債（短期）	2,232	8.5%
(2) 未払金	272	1.0%
(3) 賞与等引当金	131	0.5%
(4) 預り金	62	0.2%
負債合計	26,130	100.0%

1 固定負債

- (1) 地方債（長期）
地方債の内、償還期限が翌年度以降となるものの残高
- (2) 退職手当引当金
年度末で職員全員が退職した場合の退職手当見込額
- (3) 損失補償等引当金
将来負担比率で算定した損失補償等引当金

2 流動負債

- (1) 地方債（短期）
地方債の内、翌年度中の元金償還予定額
- (2) 未払金
債務負担行為を設定しているものの内、翌年度支払分等
- (3) 賞与等引当金
H30年度支給予定の賞与のうち、H29年度発生分
※ H30.6賞与見込額×4/6（12月～3月分）
- (4) 預り金
県営住宅敷金等

※ 地方債（長期及び短期）のうち、8,600億円は臨時財政対策債です。

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

純資産の状況（これまでの世代の負担）は？

純資産の部	金額（億円）
純資産	6,759

純資産

$$\text{純資産} = \text{資産合計} - \text{負債合計}$$

$$\text{（これまでの負担）} = \text{（保有資産）} - \text{（将来負担）}$$

【参考】純資産比率

資産合計に占める純資産の割合を示すもので、純資産の変動は、将来世代と現世代の負担の割合が変動したことを意味する。

H28	H29	差
20.0%	20.6%	+0.6%

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$$

県民1人当たりの貸借対照表

資産（保有資産） 1,154千円	負債（将来負担） 917千円 (うち地方債813千円)
	純資産（これまでの負担） 237千円

※人口 2,848,846 人（住民基本台帳人口 H30.1.1 現在）

行政コスト計算書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

～ 年間の経常的な活動に伴うコストや収入等のフロー情報を明らかにするもの ～

- ◆ 一般財源等で賄わなければならない純行政コストは、7,547億円となっています。
- ◆ 経常費用のうち、職員給料等の人件費が約29%を占めています。

(単位：億円)

区 分	金 額
1 業務費用	4,814
(1) 人件費	2,365
職員給与費	2,223
その他	142
(2) 物件費等	1,520
消耗品費, 維持補修費等	731
減価償却費, その他	789
(3) その他の業務費用	929
支払利息	230
その他	699
2 移転費用	3,428
(1) 補助金等	3,109
(2) 社会保障給付	199
(3) 他会計繰出金	90
(4) その他	30
経常費用 A	8,241
1 使用料及び手数料	138
2 その他	238
経常収益 B	377
純経常行政コスト C (A-B)	7,865
臨時損失 D	55
臨時利益 E	373
純行政コスト C+D-E	7,547

1 業務費用

(1) 人件費

職員給料等, 退職手当引当金繰入額, その他報酬等

(2) 物件費等

消耗品費, 維持補修費, 委託費, 減価償却費等

(3) その他の業務費用

地方債償還に係る利子支払, 地方消費税清算金等

2 移転費用

市町や他団体など県以外の主体や他会計に移転するコスト

補助金, 社会保障給付, 他会計繰出金等

経常収益

経常的業務を行うに当たって得る使用料・手数料及びその他の業務に関連して得る収益(受取利息等)

臨時損失

災害復旧事業費等, 臨時に発生する損失

臨時利益

臨時に発生する利益

県民 1 人当たりの行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	区 分	金額(千円)
1 業務費用	1 6 9 千円	1 使用料及び手数料	5 千円
(1) 人件費	8 3 千円	2 その他	8 千円
(2) 物件費等	5 3 千円	経 常 収 益 C	1 3 千円
(3) その他の業務費用	3 3 千円	臨 時 利 益 D	1 3 千円
2 移転費用	1 2 0 千円		
経 常 費 用 A	2 8 9 千円		
臨 時 損 失 B	2 千円	純行政コスト A+B-C-D	2 6 5 千円

※人口 2,848,846 人 (住民基本台帳人口 H30.1.1 現在)

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

純資産変動計算書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

～ 年間の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにするもの ～

(単位：億円)

区 分	金 額
前期末残高 A	6,649
1 純行政コスト	△7,547
2 財源	7,648
(1) 税金等	6,704
(2) 国県等補助金	944
3 その他	9
当期変動額合計 B	110
当期末残高 A+B	6,759

1 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致し、純資産の減少要因となったもの

2 財源

税金、国庫補助金など純資産の増加要因となったもの

3 その他

保有する資産の評価差額や、無償で譲渡または取得した資産の評価差額等

資金収支計算書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

～ 年間の現金の増減について、要因等を明らかにするもの ～

(単位：億円)

区 分	金 額
1 業務活動収支	273
(1) 業務費用・移転費用	△7,520
(2) 業務収入	7,792
2 投資活動収支	△147
(1) 投資活動支出	△1,303
(2) 投資活動収入	1,156
3 財務活動収支	△129
(1) 財務活動支出	△2,021
(2) 財務活動収入	1,892
当期資金収支額 A	△3
歳計外現金増減額 B	△1
期首資金残高 C	185
期末資金残高 A+B+C	181

1 業務活動収支

業務費用・移転費用

人件費、物件費、公債償還に係る利子支払、補助金等支出、社会保障給付支出等

業務収入

税金、国庫支出金、使用料等

2 投資活動収支

投資活動支出

公共施設等整備支出、基金積立金支出等

投資活動収入

基金取崩収入、資産売却収入等

3 財務活動収支

財務活動支出

地方債償還金（元金）等

財務活動収入

地方債発行収入等

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

全体会計の財務書類

～ 全体会計の貸借対照表と行政コスト計算書は次のとおり ～

貸借対照表		行政コスト計算書	
		(単位：億円)	
資 産	負 債	区 分	金 額
	(将来負担)	1 業務費用	5,252
(保有資産)	28,208	(1) 人件費	2,507
36,710		(2) 物件費等	1,783
		(3) その他	962
	純資産	2 移転費用	3,362
	(これまでの負担)	経常費用 A	8,614
	8,502	臨時損失 B	65
		区 分	金 額
		1 使用料 及び手数料	511
		2 その他	283
		経常収益 C	793
		臨時利益 D	373
		純行政コスト A+B-C-D	7,513

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

連結会計の財務書類

～ 連結会計の貸借対照表と行政コスト計算書は次のとおり ～

貸借対照表		行政コスト計算書	
		(単位：億円)	
資 産	負 債	区 分	金 額
	(将来負担)	1 業務費用	5,673
(保有資産)	31,453	(1) 人件費	2,602
40,673		(2) 物件費等	2,010
		(3) その他	1,061
	純資産	2 移転費用	3,294
	(これまでの負担)	経常費用 A	8,967
	9,220	臨時損失 B	70
		区 分	金 額
		1 使用料 及び手数料	650
		2 その他	531
		経常収益 C	1,181
		臨時利益 D	376
		純行政コスト A+B-C-D	7,481

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

平成29年度 会計別財務書類の概要

参考

(単位：百万円)

区 分		貸借対照表 (BS : Balance sheet)			行政コスト計算書 (PL : Profit and loss statement)			
		資 産	負 債	純資産	経常費用等	経常収益等	純行政コスト	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計	3,175,293	2,591,085	584,208	1,074,921	65,201	1,009,720
		証紙等特別会計	248	0	248	4,718	4,714	4
		管理事務費特別会計	11	0	11	481	482	▲ 1
		公債管理特別会計	0	0	0	23,247	634	22,613
		母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	3,057	1,899	1,158	25	1	23
		中小企業支援資金特別会計	8,501	4,999	3,502	1,092	30	1,062
		農林水産振興資金特別会計	127	12	115	13	1	12
		県営林事業費特別会計	5,630	1,598	4,032	629	428	201
		県営住宅事業費特別会計	89,160	13,378	75,782	6,332	3,434	2,898
		高等学校等奨学金特別会計	6,865	0	6,865	56	2	53
		会計間の繰入・繰出等の相殺	0	0	0	▲ 281,850	0	▲ 281,850
		一般会計等 計	3,288,892	2,612,970	675,921	829,663	74,927	754,736
	公 営 事 業 会 計	港湾特別整備事業費特別会計	98,496	74,959	23,538	2,289	3,348	▲ 1,058
		流域下水道事業費特別会計	87,731	17,372	70,359	4,366	30	4,337
		病院事業会計	25,651	26,623	▲ 972	26,527	23,954	2,573
		工業用水道事業会計	22,834	13,301	9,533	2,267	2,392	▲ 125
		土地造成事業会計	16,520	27,235	▲ 10,715	2,114	2,090	24
		水道用水供給事業会計	131,513	48,968	82,545	8,902	9,887	▲ 985
		会計間の繰入・繰出等の相殺	▲ 600	▲ 600	0	▲ 8,234	0	▲ 8,234
	全体会計 計	3,671,037	2,820,828	850,209	867,895	116,628	751,267	
	地方独立行政法人	公立大学法人県立広島大学	19,039	3,669	15,370	5,847	2,178	3,669
	地方三公社	広島県土地開発公社	30,886	10,414	20,472	681	850	▲ 169
		広島県道路公社	23,283	16,958	6,325	1,215	1,215	0
		広島県高速道路公社	386,833	304,669	82,164	13,040	13,040	0
広島県住宅供給公社		21,072	11,234	9,838	1,719	2,062	▲ 343	
出資法人	公益財団法人ひろしま文化振興財団 外25団体	43,499	8,485	35,014	21,032	19,676	1,356	
会計間の繰入・繰出等の相殺	▲ 128,341	▲ 30,983	▲ 97,358	▲ 7,729	0	▲ 7,729		
連結会計 計	4,067,308	3,145,274	922,034	903,700	155,649	748,051		

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。